

評価の結果に対する対応方針

分科会の評価結果を受けて、国総研では以下のように対応する。

(事前評価)

3. 内湾域における里海・アピールポイント強化プロジェクト

研究の実施にあたっては、プロジェクト研究「沿岸域における包括的環境計画・管理システムに関する研究」と十分連携をとって進め、アピールポイントの重要性が明確に成果として出せるよう、成果の効果的な広報も含め努力する。特に、市民参加の拠点づくり・環境を理解する上で役立つかどうかといった視点を基本に、得られた成果の体系化に努力する。また、まちづくり・住民参加等のように国総研が実施している他の分野の研究課題との関連性に留意する。特に、住民・NPOとの協働にあたっては、研究室が主体となり研究が進められるよう配慮し、実施するものとする。

4. 港湾の広域連携化による海上物流への影響把握と効果拡大方策に関する研究

評価結果を踏まえて、大阪湾での事例に留めず他の地域でも港湾の効率化や海外の港湾との連携の強化に寄与する全国的な施策として、港湾行政に生かせるような方向性を視野に入れて研究を進めて参りたい。

また、効果の拡大方策としての支援システムにおける検討においてご指摘を頂いた、二港寄港による拡大効果の検討と支援システムの検討との関連性が不明確である点については、十分に配慮して明確にするように研究を進めて参りたい。さらに、陸上側物流交通拠点およびネットワークとの関係の分析に際しては、関連部局と調整して実施して参りたい。

5. エアラインの行動を考慮した空港需要マネジメントに関する研究

評価結果を踏まえ、理論的枠組みの現実航空市場への適合性に配慮しながらモデル設計を行うとともに、モデル適用の限界についても明示しつつ、詳細なゾーニングやそれに基づく交通サービスレベルデータを利用し、実証的視点を重視して研究を進めることとした。また、研究の遂行にあたっては、他機関等との連携・情報交換につとめ、航空政策とのリンクを考慮しつつ研究活動を進めて参りたい。

その他ご指摘いただいた事項については、十分に念頭に置いた上で、研究を進めて参りたい。